

教育長（喜田紘雄君）

小川議員からの公立幼稚園の入園児数が減少したことの原因についてお答えをします。

3歳から5歳の市内児童数の減少と民間幼稚園への移行が考えられます。

民間の幼稚園は、市内に5園あり、時間延長や夏休み期間の預かり保育、3歳になった日から入園できる満3歳児保育などの特別保育や通園バスの運行などを行っております。

さらに、合併時において、民間幼稚園保育料補助を行う就園奨励費を市内全域で実施したことにより、私立、公立の入園費の差が小さくなったこともあります。

そんな中、公立幼稚園では、少人数学級できめ細やかな教育や特別支援教育に力点を置いております。

しかしながら、民間幼稚園と共存して運営しているので、公立幼稚園の園児募集を積極的に行うことは控えているのが現状であります。

このような状況の中で、近年の保護者のニーズが徐々に民間の幼稚園に向いたのではないかと考えております。